

国土審議会北海道開発分科会第9回計画推進部会

令和3年7月20日

【佐藤総務課長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第9回計画推進部会を開会いたします。

私は、当部会の事務局を担当いたします、北海道局総務課長の佐藤でございます。議事に入るまでの間、事務局で会議の進行を務めさせていただきます。

当部会は、本日現在、特別委員5名及び専門委員13名の計18名から構成されております。

本日の会議は、国土審議会令に定める定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則の規定によりまして、原則として、会議及び議事録を公開することとしております。このため、本日の会議は、事前に傍聴を希望された皆様に、ウェブ上で傍聴していただいております。また議事録につきましては、後日、委員の皆様にご確認いただいた上で、発言者氏名入りで公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

本日の配付資料につきましては、議事次第に記載のとおりとなっております。委員の皆様には、事前に郵送及び電子メールで送付させていただいております。傍聴の皆様につきましては、当部会のホームページに資料一式を掲載しておりますので、必要に応じてご参照ください。

なお、通信環境によるトラブルが生じた際に、事務局の判断により、一度、会議の進行を中断させていただく場合がございますので、ご了承ください。

それでは、議事に先立ちまして、委員のご紹介をさせていただきます。

初めに、2月に開催されました第8回部会以降、新たにご就任いただきました委員の皆様をご紹介します。

高橋清委員。

箕輪留以委員。

村木美貴委員でございます。

このほかの委員のご紹介につきましては、時間の都合上、委員名簿により代えさせていた

だきます。

また、本日のご出席の委員の皆様については、出席者名簿のとおりでございます。

浦本委員におかれましては、公務の都合により、本日は代理として、総合政策部計画局長の上田晃弘様にご出席いただいております。

また、田村委員、矢ヶ崎委員におかれましては、所用により、本日はご欠席との連絡をいただいております。

次に、国土交通省の出席者についての紹介ですが、出席者名簿による紹介に代えさせていただきます。

ここで、国土交通省を代表いたしまして、高橋北海道局長からご挨拶を申し上げます。よろしく願いいたします。

**【高橋北海道局長】** 北海道局長の高橋でございます。北海道局担当の大臣官房審議官から、7月1日付の人事異動で、北海道局長を拝命いたしました。引き続き、よろしくお願いいたします。

委員の皆様には、ご多忙中のところ、ウェブでの会議となりましたけれども、第9回計画推進部会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。

また、第8期北海道総合開発計画の推進に当たり、本部会での調査・審議をはじめ、日頃からご指導、ご助言をいただいておりますことに、重ねてお礼を申し上げます。

さて、昨年度は、第8期計画の中間点検に当たり、委員の皆様には大変熱心なご審議をいただき、ありがとうございました。新型コロナウイルス感染症が拡大する状況の中で、今後の計画推進の方向性を示す貴重な報告書をまとめていただきました。改めてお礼を申し上げます。

本日の第9回計画推進部会は、中間点検報告書の取りまとめ以降、初めて開催される部会となります。中間点検では、数値目標について、新型コロナウイルス感染症の影響を分析した上で、改めて整理することとなりました。

それを受けて、今回の部会では、中間点検報告書の取りまとめ以降における感染症の影響と数値目標の現状などについて、ご報告させていただきます。

また、現在、我が国及び北海道開発をめぐるっては、2050年カーボンニュートラルに向けた施策の進展をはじめとして、様々な状況が、極めて急速に変化しております。本日は、そのような状況についてもご報告をさせていただきます。

北海道局といたしましては、このような状況の中で、我が国の持続的な発展に、北海道が

しっかりと貢献を果たしていくためにも、臨機に、かつ時機を逸することなく、対応していく必要があると考えております。

そのため、本日は、委員の皆様から、これからの北海道開発の進め方についても、幅広く、忌憚のない意見を賜り、今後の北海道開発の推進に生かしてまいりたいと考えております。本日はよろしくお願い申し上げます。

【佐藤総務課長】      ありがとうございました。

では、これ以降の議事進行につきましては、真弓部会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【真弓部会長】      それでは、皆さん、おはようございます。

委員の皆様、そして高橋局長をはじめ、国土交通省事務局の皆様、大変お疲れさまでございます。

早速、議事に入らせていただきたいと思います。

本日の議題は、北海道総合開発計画の推進についてであります。

昨年度、当部会におきまして、第8期の北海道総合開発計画の中間点検に関する調査・審議を行って、2月の第8回部会で報告書のとりまとめを行ったところであり、とりまとめた報告書につきましては、同じく2月に開催されました第24回北海道開発分科会において報告させていただきました。

本日は、中間点検報告書のとりまとめ以降、初めての部会となります。本日の部会におきましては、先ほど局長よりご説明のあったとおり、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめ、中間点検以降における状況について、事務局からご報告をいただきます。

その後、これからの北海道開発の方向性について、委員の皆様からご意見を頂戴したいと思います。

それでは、早速でありますけれども、事務局から説明をお願いいたします。

【米津参事官】      7月1日付で、参事官を拝命いたしました米津でございます。改めて、よろしくお願いいたします。

私から、資料の説明をさせていただきます。資料を共有いたします。

本日でございますけれども、北海道総合開発計画の推進についてご審議いただきますが、私のほうから、資料2から資料7まで説明させていただきます。特に資料3から6、新型コロナウイルス感染症による影響、数値目標の現状、中間点検以降のいろいろな動きを説明させていただいた後に、最後に資料7を説明させていただきます。本日はつきましては、特に

資料7について、ご意見を賜れればと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、資料2です。これは、もう皆様ご承知のとおり、昨年度の中間点検の経緯でございます。2月末に、分科会で取りまとめていただいて、3月に公表しております。部長からもご発言がありましたように、昨年の中間点検におきまして、数値目標については、新型コロナウイルス感染症の影響を分析した上で、改めて整理することとなっておりますので、まず、ここの部分について説明させていただきます。

資料3でございます。新型コロナウイルス感染症による影響ということですが、2ページほど、簡単に概要をまとめております。

皆様ご承知のとおり、昨年の2月頃から、新型コロナウイルスの感染症の影響は、全国的に非常に大きくなっております。日本だけではなくて、北海道も非常に影響を受けておりますけれども、一方で、デジタル技術や柔軟な働き方、後ほどご説明いたしますが、東京一極集中に変化の兆しがあるといったような動きも現れているということです。

こちらのページに、経済・産業、地域・暮らしについて概要をまとめておりますが、これ以降、少し個別にかいつまんで、説明させていただきます。

感染者の推移は割愛いたしますけれども、最近また、全国、北海道も、感染者が増加傾向にあると感じているところです。

経済・産業の主な影響です。

まず、全国は、赤枠で囲っておりますように、令和2年度の実質GDPにつきましては、約5%程度のマイナスということです。景気の現状判断DIにつきましても、全期間、下向きで推移しているという状況でございます。

北海道に目を向けてみますと、経済成長率の見通しは7%前後のマイナスということで、全国よりも若干下回っております。景気の現状判断につきましても、全国と同様に、下回っております。今年度も、下向き傾向で推移しているという状況にあるということです。

続きまして、企業の業績です。全国、北海道ともに、「マイナスの影響がある」とお答えになった企業が、全体の約7割を占めるということです。特に旅館・ホテル、飲食店、広告関連で、マイナスの影響が非常に大きいと感じている企業が多かったというデータが出ております。

続きまして、雇用の関係です。2019年の12月、年の変わり目ぐらいから、全国、北海道とも、有効求人倍率は、ずっと減少傾向で推移しております。

青の全国、赤の北海道を比べてみますと、一昨年の12月からの落ち込みは、北海道のほ

うが、若干小さくなっています。

完全失業率につきましては、昨年最初から今年最初にかけて、いずれも上昇しているという状況で、北海道につきましては、完全失業者数が約1万人増えているという状況です。

就業者数につきましては、全国、北海道とも2019年までは増加傾向にありましたが、昨年度はかなり落ち込んでいるという状況です。

特に北海道の場合、インバウンドの落ち込みにより、宿泊業・飲食サービス業の影響が非常に大きく出ているというデータが出てきております。

倒産の状況です。これは、全国、北海道とも倒産の件数は、実は感染症前よりも非常に少なくなっているというデータが出ております。これは、政府による経済支援の効果が現れたのかなと思っております。

一方、右表ですけれども、業種によっては、その影響が非常に大きい。例えば、北海道だと、農・林・漁業、鉱業は、倒産の件数が増えている。逆に、建設、製造、卸売、小売は減っているというデータが出ているということで、業種によって、若干差があるとは感じております。

個人消費、販売の関係ですけれども、皆様、既に肌感覚でお分かりかと思っておりますけれども、やはり、業種によって差が出ております。百貨店、コンビニエンスストアといったところは、特に昨年の緊急事態宣言が出たとき、全国、北海道とも、かなりの落ち込みが出ています。

最近、百貨店は少し持ち直している一方、スーパーについてはそれほど大きな落ち込みがない。少し差が出ている状況にあるということです。

17ページの鉱工業については、全国、北海道ともかなり下向きで推移している状況です。ただ、昨年のちょうど緊急事態宣言が明けた頃から、少し回復傾向にあるというようなデータが、全国、北海道とも見られるという状況です。

食品販売についても、巣籠もりといいますか、個人消費を後押しするように、スーパーの売上げ、デリバリー、インターネットを利用した食料支出は、一昨年度よりも、昨年度のほうが増加しているというようなデータが出ております。一方で、外食産業、特にパブレストラン、居酒屋といったところは、昨年度は、かなり落ち込んだデータになっております。

米についても、世の中の動きを反映しているかと思っておりますけれども、中食、外食向けの米の販売は、少し落ち込んでいる一方、小売の米は増加しているということで、内食にシフトしている状況がデータにも現れているのかなと感じております。

肉については、外食の需要が減ったことにより、牛肉の販売価格は、一昨年に比べると、

少し落ち込んでいるという状況ですけれども、一番下の豚肉については、割と家庭で消費されることもありまして、一昨年よりも、若干増えているデータが出ております。

牛乳・乳製品については、北海道と全国で、牛乳の消費の仕方が若干違っておまして、特に全国は、ほとんどが生乳、牛乳として消費されているということで、昨年、春先に学校の臨時休校がありましたので、道外で、給食の需要が減ったという影響が出ているというデータが出ております。

続きまして、木材への影響、最近、ウッドショックということで報道されていることを耳にされた方もいらっしゃると思います。米国で住宅着工数が増加していること、中国でも木材需要が非常に伸びている、また、世界的なコンテナ不足といった背景により、令和3年の春先から、木材の価格が非常に大幅に上昇している。これは、輸入木材、国産木材とも同じような傾向にあるということです。

続きまして、輸出入です。全輸出入ですけれども、全国は、自動車、関連部品の輸出が減少した影響があり、輸入につきましては、原油価格の変動も相重なりまして、トータルとして、全国では12.4%の前年からの減少ということです。

北海道につきましては、それに加えまして、水産物の輸出の減少が非常に大きく出ているということと、輸入につきましても、原油価格の変動による影響は、北海道のほうが多く受けていまして、全国よりも大幅な落ち込み、約30%近い貿易額の落ち込みがあったということです。

食品に目を向けてみますと、全国については、令和元年、令和2年を比べましても、それほど差異がないということですが、北海道につきましては、令和2年の輸出の総額が少し落ちております。これは、ホタテガイやナマコといったところが、海外での需要が減ったことによつて、単価が下落したという影響が出ているのかなと感じております。

下のデータ、ホタテガイについては96.4億円の減ということですが、一方、たまねぎ、ブリ、サバといったところは、逆に、輸出額が増えているというデータが出ておりますけれども、いずれにしても、減のほうの影響が大きく出ているということです。

次は27ページの物流です。

自動車貨物は、全国、北海道とも、トータルで少し落ち込んでいる状況で推移しております。特に全国につきましては、輸送用機械の部品の落ち込みが顕著に出ているということですが、北海道につきましては、水産品、製造食品、食料工業品の影響が出ているということで、全国とは若干違う傾向にあるということです。

道路の交通量です。北海道の高速道路の利用量は、令和元年度から令和2年度にかけて、減少しております。

左の図は一般国道の道路の交通状況です。一般的に落ち込んではいるのですけれども、オレンジの線の小型車、要は普通乗用車になりますけれども、こちらが、やはり昨年の4月の緊急事態宣言の影響と思いますが、非常に落ち込んでいます。一方、トラック等の大型車については、それほど大きな落ち込みはないというデータが出ておりますけれども、トータルとして年間を通して、昨年度、一昨年度よりも、少し低下傾向ということです。

続きまして、物流（鉄道・内貿貨物）です。こちら、全国、北海道とも令和2年度は若干減少傾向にあります。一部多いところもありますけれども、全体としては低い値で推移しているということです。

航空貨物についても同様で、令和3年度になってから、国際貨物につきましては、少し回復傾向にあるというデータになっております。

続きまして、観光です。来道外国人旅行者は、昨年冬の1月から3月は、まだ札幌で雪まつりが開催されていたということもありましたので、53万人が来道されておりますけれども、4月以降はゼロという状況です。また、全国シェアが伸びておりますけれども、冬季に北海道に多くの人を訪れた影響で、年間で一昨年度より北海道のシェアが上がっているという状況になっているので、特異なデータではないと考えております。

空港・港湾の状況です。新千歳空港とクルーズ船につきましても、同様の傾向です。令和元年度までは小樽、函館のクルーズ船の受入れ等、非常に伸びておりましたけれども、一昨年はほとんどゼロに近い状態だったということです。

観光客数について、外国人観光客は大体8割減少している一方、国内に目を向けますと、道外の日本人観光客が北海道に来られた割合は、大体6割減、道内観光客は、4割ぐらいの減にとどまっており、より身近な旅行に若干シフトしたのかなということですが、

左は宿泊者です。例年、道内の宿泊客より道外の宿泊客が多かったのですが、昨年は逆に、道内の宿泊客が一番多いという結果になっておりますので、いわゆるマイクロツーリズムが、皆さんの意識として、少し芽生えたのかなという感じがしております。

続きまして、旅客数と輸送人員の関係です。これは、鉄道、乗合バス、ハイヤー・タクシー、いずれも昨年度、今年度と連続して減少しているというデータが出ております。特にJR北海道につきましては、緑色の棒グラフでございますけれども、例年に比べて、かなり低い値で推移しているということで、影響が非常に大きく出ているということです。

以上が、経済・産業の主な影響ですが、続きまして、地域・暮らしの主な影響を説明させていただきます。

人口の移動です。こちらは、転出、転入の状況を整理したものです。

北海道につきましては、令和元年にトータルで7,760人の転出超過でしたけれども、令和2年度は、1,675人ということで、8割ぐらい転出者が減った、転出超過が減ったということです。

地域別に見てみますと、例年だと関東に非常に多くの方が流れていたのですけれども、ぐっと減少傾向が出ています。

一方、道内では、札幌市の転入超過が続いているということです。道内から札幌市に移られた方も、令和元年よりも若干減っているのですけれども、やはり、道外、関東への転出者が減ったということが、札幌にも、影響として、少し出ているのかなと思っております。

38ページは、東京と北海道の転入超過数を比べたものですけれども、特に対全国の東京の転入超過は、昨年の緊急事態宣言明けぐらいから減少し、ずっと転出超過が続いている。今年に入って、春先はやはり転入超過の傾向にありますけれども、例年よりもかなり少ない数で推移している。対東京の北海道の転入超過を見てみますと、同様の傾向にございまして、昨年の5月以降はおおむね転入、東京から北海道に来られる方が多い。今年の春先についても、東京に転出された方は、例年よりも若干少ないという傾向にあります。

妊娠の届出数についても、全国、北海道とも減少しておりますが、その減少幅は、北海道のほうが少し多いというデータが出ております。

食生活への影響です。こちらは、先ほども食品販売で触れましたけれども、内食、デリバリー、中食といったところに比重が増えたと感じている方が非常に多い。一方で、飲食店の利用、外食については、半分以上減ったということです。内食等が増えた背景としましては、やはり、麺類、米、ご飯類、肉の利用が増加しているという傾向が出ております。

42ページ、オンライン診療です。昨年4月からは、オンライン診療を初診から行うことが、時限的、特例的に認められております。

北海道のオンライン診療につきましては、全国平均が15%に対して、北海道は約22%、2割強ということで、全国よりも多い傾向にあるということと、初診から実施できる診療機関の登録も約4分の1というデータがございます。

テレワークにつきましても、全国のデータですけれども、やはり増えてきている。特に東京23区につきましては、現時点では、ほぼ半数が実施しているということです。逆に、地

方については2割程度で、東京に比べると落ち込んでいるということです。

北海道のテレワークにつきましては、これは、今年のデータではありませんけれども、大体2割、全国の地方圏と同じぐらいの割合のテレワークの導入状況にあるということです。

最後になりますが、地方への関心の高まりについては、20代の方、特に東京23区にお住まいの20代の方に聞いておりますけれども、やはり、この1年半ぐらいの間で、半数が地方移住に関心があるというデータが出ております。

特に「自然豊かな環境に魅力を感じた」、「ライフスタイルを変えて、地方での生活重視に変えたい」という意識の方が、結構多いと感じております。

感染症の影響は以上ですけれども、これらのデータは、あくまで現時点の客観的データを事実としてまとめたものです。

ただ、感染症の変化として捉えたデータに対し、もう少し紐とくと、北海道特有の産業形態の要因も影響している可能性は、場合によってあるのかなと考えております。引き続き、必要に応じて、全国の他地域とのデータを比較するなどして、分析をもう少し進めてみたいと考えております。

続きまして、数値目標です。これにつきましても、中間点検で、感染症の影響を踏まえて整理するというようになっておりましたけれども、今回、中間点検以降、新たなデータが公表されたのは、外国人旅行者数と道産食品の輸出額です。これらにつきましては、先ほどの感染症の影響で少し説明しましたので、概要だけで説明させていただきたいと思っております。

観光客数につきましては、令和2年、前年度から著しく減ったということです。後ろのほうにデータは載っておりますけれども、感染症収束後に、観光旅行をしたい国、地域としての日本の人気は、依然として高いというデータが出ております。中でも、北海道につきましては、令和2年度に令和元年度から2位に上昇しているということもございますので、感染症収束後は、こういった需要をしっかりと取り込む必要があると感じております。

道産食品の輸出額です。これも先ほど落ち込んだデータをお示しし、特にホタテガイ、ナマコの減の影響があるとご説明しました。ただ、外国の影響だけではなく、近年、ホタテガイが豊漁ということもあって、国内単価も若干下落しているという影響も出ていると感じているところです。

数値目標は非常に簡単ですけれども、以上2件の説明にさせていただきます。

その他についても、今後、データが公表されましたら、しっかり分析し、皆様にご説明させていただきますと思います。

続きまして、少し話が変わりまして、「我が国及び北海道開発をめぐる潮流の変化」です。感染症の影響以外にも、世の中でいろいろな動きが出てきておりまして、それをペーパー1枚にまとめております。

まず、気候変動と自然災害の激甚化・頻発化です。地球温暖化の影響、気候変動の影響が非常に顕著に、北海道で出ているというお話は、中間点検のときもさせていただいたと思います。

それに加えて、特にカーボンニュートラルに向けた動きとして、昨年の秋に、総理がカーボンニュートラルの宣言をしておりますが、それ以降も、大きな動きがありました。それに伴って、政策もどんどん打ち出されているという状況でございます。

国際環境の変化につきましても、アジア諸国をはじめとするグローバル市場の成長を取り込んでいくということは、8期計画の大きなテーマでした。最近、アメリカと中国の対立や、感染症の影響も非常に色濃く出ていると思いますけれども、輸出規制等によりまして、グローバル・サプライチェーンが非常に変化しているところです。

次に左下でございますけれども、人口減少・少子高齢化の影響です。合計特殊出生率1.21に下降しているということ、北海道のデータです。妊娠の届出も非常に減っているお話をしましたけれども、少し減少傾向にあります。

ただ、一方で、東京からの転入超過が継続しておりますけれども、少し変化の兆しが見えているというデータも出ているところです。

最後です。地域・暮らしの変化ということで、非常に定性的なお話ですけれども、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へということで、国土交通省におきましても、社会資本整備重点計画といったものに、「真の豊かさ」を追求していくという目標を設定していることと、テレワークの実施率、地方移住への関心が高まっているデータが、先ほどの説明でも出ていたと思います。

カーボンニュートラルのお話を、少しかいつまんでお話いたしますと、今年に入ってからですが、気候サミットを受けまして、総理のほうから、2030年に温室効果ガスを46%削減することが表明されております。

それを受けまして、今年の6月ですが、国・地方脱炭素実現会議におきまして、地域の脱炭素のロードマップといったものを策定しておりますし、グリーン成長戦略ということで、これも6月に新たに策定され、脱炭素に向けた動きが、急激に加速しております。

北海道に目を向けてみますと、やはり、全国の中で、風力、水力、太陽光のポテンシャル

というのは、非常に高い状況にあり、1位を占めております。

こちらの右の図は、再生可能エネルギーのポテンシャルについてであり、供給力が需要を上回っている地域は、それが高いほど、赤いデータで示されておりますが、北海道の特に沿岸については、非常に高いデータが出ております

これらいろいろな動きが、政策にもいろいろと反映されておりました、こちらは中間点検以降における主な政策ということです。

1つ目、国土の長期展望と国土形成計画の関係と書いておりますけれども、この国土形成計画は、今、ご審議いただいております北海道総合開発計画と対をなす全国のグランドデザインをまとめた計画です。

こちらについては、デジタルを前提とした国土の再構築を目指すことで、国土の長期展望をずっと議論してきておりました、これが6月に公表されたことと、これを受けまして、7月2日に国土審議会が開催されて、新たな国土形成計画を審議していこう、つくっていこうと、かじを少し切ったという動きがございます。

社会資本の関係ですが、先ほども説明しましたように、5月に第5次の社会資本整備重点計画が閣議決定され、同じく第2次の交通政策基本計画も閣議決定されたということで、インフラ分野のDX、脱炭素化が、こちらの計画の中に、盛り込まれているということ。

流域治水について、中間点検のときもご説明したかと思いますが、こちらの関連法案が、今年の4月に成立しております。

農林水産業につきましても、今年の5月に、カーボンニュートラル、環境負荷軽減に向けたイノベーションを推進する、みどりの食料システム戦略が策定されております。

森林・林業、木材につきましても、グリーン成長を目指していこうということで、森林・林業の基本計画が閣議決定されたという動きがございます。

最後、資料7です。これらを取りまとめたものが、この1枚目になります。左側につきましては、北海道総合開発計画の中間点検のとりまとめの動き、右側には、今、説明しましたいろいろな状況の変化や、潮流の変化をまとめております。

我々といましては、北海道開発を取り巻く状況は、非常に目まぐるしく動いていると感じておりました、中間点検のまとめにも記載されておりますが、臨機応変、かつ時機を逸することなく、こういった動きに対応していく必要があると、事務局としても、改めて認識しているところです。

一方、北海道は、今、説明したいろいろな動きに対しましても、豊富な再生可能エネルギー

一を持っており、我が国の食料安全保障を支える食料供給力は、一切変わっていないということ。

「心の豊かさ」というキーワードが出てきておりましたけれども、非常に開放的な暮らしが北海道で実現できるのではないかとということで、北海道の価値や強みといったものが、ますますクローズアップされているのではないかと感じております。

我が国の課題解決に貢献している北海道の資源、特性といったものを、改めて、見つめ直す必要もあるのではないかと感じているところです。

これらの話を踏まえまして、本日、特にこの資料7につきまして、我々の現状認識が正しいかどうか、適切かどうかといった認識を踏まえまして、これからの北海道開発に当たりまして、中長期も視野に入れつつ、留意すべき視点や方向性といったものに、ご意見を賜れば、幸いです。

非常に長くなりましたが、私からの説明は以上です。

**【真弓部会長】** 大変ありがとうございました。

ただいま事務局のほうからご説明いただきました内容につきまして、各委員の皆様から、ご意見を頂戴したいと思います。

事務局からは、新型コロナウイルス感染症によります影響に関する詳細な説明もいただきました。

加えまして、国や自治体の至近の政策などの動き、我が国、北海道開発をめぐる潮流の変化といったものを踏まえて、状況が大きく変化しているので、中長期も視野に入れながら、臨機応変、かつ時機を逸することなく、今後の北海道開発について検討していくべきではないかという事務局の考えを述べられたと思います。

このような事務局の認識も踏まえまして、特に資料7に記載の事項につきまして、委員の皆様からご発言をいただければと思います。

いつものように、五十音順に進めてまいりたいと思います。

まず、五十嵐委員からご発言をいただいて、以降、出席者名簿の順にご発言いただきたいと思います。時間に限りもございますので、誠に恐縮でありますけれども、お1人様、3分程度でお願いしたいと思います。

それでは、五十嵐委員、よろしくお願いいたします。

**【五十嵐委員】** 五十嵐でございます。

資料7につきましては、大変コンパクトによくまとめていただいたと思っております。あ

りがとうございます。

この資料7を踏まえまして、私のほうから、2点、申し上げたいと思います。

一つは、今の次世代を担う若い人たちの意識、感覚の変化についてです。今、若い人たちの仕事に対する意識は、非常に大きく変わっていると思います。

最近、特に大学生の方たちが、地方で起業するという動きも出てきていまして、地方と都市をつなぐということをキーワードにした事業が、目につくようになってきたと思います。

彼ら、彼女らが就職をしたとしても、こうした起業を残してほしい、それには、副業や兼業がだんだん広がってきていますので、そうしたことが許される中で、北海道で事業を継続するというか、そういう仕組みが出来上がれば良いと思っています。

しかし、一方で、少子化というのは進んでおり、出生数が、コロナの影響で、減少したということですが、これは、目先のコロナの影響ではあるわけですが、一方では、長期的に見ると、将来に明るい展望がないということが、若い人たちの感覚でもあるということです。先ほどの話とは非常に反するようなことかもしれませんけれども、感覚としては、将来、どうなるのだということがあるのだろうと思います。

しかしながら、出生率、出生数を見ても、これは国の役割もあるのですけれども、全国的にも、地域の差があり、北海道内においても、地域差があるということを考えると、やはり、その背景には、産業構造の違いも、もちろんあるのですけれども、地域をいかにつくっていくか、むしろコミュニティー単位で、いかに地域住民の方たちとの関わりを、もう一度、再生していくかということが非常に重要だと思っています。将来を担う人たちが、北海道、あるいは、日本の未来が明るいと思える世界をつくっていくということが、非常に大きな課題だと思っています。

もう一つ、カーボンニュートラルに関連して、再生可能エネルギーのポテンシャルという資料がございましたけれども、中長期的に見ても、実証から実装に向けた道のり、プロセスを、早めに提示していただくということが必要と思っています。

点として、地域で、非常にいろいろな活動、いろいろな取組がされているわけですが、それを、北海道全体、日本全体あるいは世界に向けて、どのように進めていくかということも重要ですが、まずは、その点である実証を実装に向けて、考えていく必要があるだろう。

そのために、技術面、運用面、制度面の課題と解決策を、早急に洗い出していただくとともに、住民にとっての納得感があるエネルギーの在り方を提示していく必要があると思っ

ています。意識改革というよりも、納得感だと思いますので、この辺のプロセスをきちんと示していく、それに則って着実にやっていくことが必要と思います。

私は以上です。

**【真弓部会長】** どうもありがとうございました。

続きまして、柏木委員にお願いしたいと思います。

事務局のほうの回答ですけれども、最後にまとめてお願いできますでしょうか。

ただ、個別に質問があって、その場でお答えいただいたほうがよいものについては、適宜、対応をお願いしたいと思います。

申し訳ありません。それでは、柏木委員、お願いいたします。

**【柏木委員】** 柏木です。よろしく願いいたします。

今も説明がありましたけれども、ちょうど、経済産業省の中で、2050年カーボンニュートラルということで、第六次のエネルギー基本計画の作成中であります。目標が先に立ってしまっているものですから、後づけで積み上げている状況になっております。

特に4月の気候サミットで、2030年まで踏み込んで、菅総理が、アメリカに対する同盟国の強化ということもあるのだらうと思いますけれども、非常に高い目標で70%上げる、ですから今まで2013年度ベースで温室効果ガス26%削減を46%という話にしました。

明日、この積み上げの答えを出すことになっております。今後の予定としては、今月30日に、もう一回全体を見て、明日、原案が出てきます。8月4日ぐらいにまた予定があると聞いており、私も委員の1人ですが、大体のところを委員会でアクセプトして、パブコメに入り、閣議決定、9月下旬ぐらいまでに閣議決定という予定です。

この流れはいいのですけれども、北海道に限っていえば、カーボンニュートラルという話になりますと、それぞれの地域が、地域の特徴を生かして、カーボンニュートラルを目指していく。これは2050年、まだまだ先の話になります。そこに至る過程において、どういうことをやれば達成できるかということを考えていくことが、まず先決だと思います。

やはり、2030年ですと、それほど大胆なことができるわけではなくて、例えば、再生可能エネルギーも、ほとんど設置型の太陽光などに頼りがちだと思います。

そういうことは、それぞれの地域でやればいいのですけれど、特に北海道に関しては、これだけの食とエネルギーの資産を持っている地域ですから、普通の都市周辺のサブブズだとか、そのようなオーダーの話ではない。より大きな、積極的に、日本のカーボンニュー

トラルによるグリーン成長戦略を、北海道の中で示していくぐらいのことを考えないと、日本全体のプラスになっていかないのではないかと、私は思っております。

例えば、風力はたくさんある。ソーラーは、雪がありますから、多少ネガティブかもしれませんが、結晶型であれば発電効率が上がりますので、雪があまり積もらないようなところであればソーラーもいいと思いますし、夏の日照のいいときに、非常に不安定性のあるものを、やはり純粋な水素を作っておいて、CO<sub>2</sub>と、新たなCO<sub>2</sub>フリーのジェット燃料である、例えばe-fuelからとか、普通は、Sustainable・Aviation・Fuelと呼んでいますけれども、こういう化石燃料であつたら、輸入せざるを得なかったものを、北海道だと逆にうまく水素を作ることができれば、これもグリーン水素、ブルー水素でも、CO<sub>2</sub>フリーの水素さえできればいいんです。

これはCO<sub>2</sub>とうまく化学反応させれば、新たなカーボンニュートラル燃料の輸出圏になり得る。これは他ではなかなかできません。そうすると、大手の企業が集まってきますので、北海道の再生、北海道の資源、要するに持てる力が十二分に発揮できるのではないかと、このぐらいの意気込みが必要だと私は思っています。

以上です。

【真弓部会長】 柏木委員、ありがとうございました。

続きまして、片石委員、お願いいたします。

【片石委員】 片石です。

私も、資料7の左下の赤い枠の中に書いてある2つの丸について、カーボンニュートラルに関する再生可能エネルギー賦存量に関するものと、食料供給力の2つのことについてお話しします。

北海道の沿岸域では、日本の昆布生産量の95%を占める昆布漁業に代表される藻場などのブルーカーボンを有しています。また、沿岸域は森林資源が豊富で、グリーンカーボンも有しており、海上に目を向ければ洋上風力発電の賦存量も多い。

一方で、生産空間として水産物の食料生産を担っているということが、沿岸の漁村などの特徴だと思います。

北海道の漁村などは、カーボンニュートラルの実現のため、このような有する機能を発揮できるのではないかと考えています。再生可能エネルギーの利用に関しても、一次産業の生産額増加につながるような、ブルーカーボン、グリーンカーボンの活用方法を考えたり、カーボン・オフセットのように、経済活動と関連づけることも可能です。ただし、あまり急激

な推進は、沿岸地域では漁業生産活動など活発なので、地元にて丁寧な説明をし、合意を図りながら地域のためになるように進める必要があります。

このような取り組みは、地域の新産業を創出して、地域経済に組み込んでいくというビジョンを持って、長い目で見て推進していくと、北海道、そして地域のためになるのではないかと考えています。

私は、これまで小地域産業連関表というものを作って、漁村の小地域産業構造分析や新産業が創出された場合の経済効果分析を何例も行ってきました。例えば、カーボンニュートラルの効果を経済的に見える化して、新しい産業の効果として示していくということもできますし、小地域産業連関表に経済活動によるCO<sub>2</sub>排出や廃棄物処理、バイオマス等を組み込んで、CO<sub>2</sub>収支も計算可能です。このようなツールの利用を図り、経年的に効果を数字で示していくことが、計画のフォローアップにつながるものと考えます。

以上です。

**【真弓部会長】** 片石委員、ありがとうございました。

続きまして、小磯委員、よろしくお願いいたします。

**【小磯委員】** 小磯でございます。

今回の議論のポイントは、昨年度の中間点検作業を踏まえて、その後の新型コロナウイルス感染症の拡大、様々な経済社会への影響を踏まえて、長期的な視点で、北海道開発、今後の進め方をどう考えていくのかというところだと思います。

結論から申し上げます、今日、改めてコロナの影響、様々な日本社会の社会経済活動、さらに、そこに関わる人々の意識構造の変化というものを捉えれば、やはり思い切って、新しい北海道の総合開発計画を策定するという取組によって、北海道開発政策が、より有効に展開していけるのではないかと感じております。

その理由は、大きく言えば、3点あると思います。

一つは、これは既に議論されておりますけれども、やはり、カーボンニュートラルの動きです。コロナ感染症の拡大の中で、世界中が、カーボンニュートラルという取組に動き出し始めている。その中で、北海道は、特に再生可能エネルギーのポテンシャルが高い。

実は、再生可能エネルギーは、ローカルエネルギーです。北海道独自の地域資源によって、エネルギーを賄うことができる。先ほど柏木先生もおっしゃられましたけれども、やはり、それを成長戦略につなげていくことが、実は大事な状況になってきている。

そうなってくると、これまで、食と観光という分野で、北海道の特性を発揮するという流

れに、やはり、エネルギーという、地域のエネルギーというものを組み込んで、新しい取組を展開していくことが、大事なテーマになってきているのではないかと私は思います。

2点目は、特にコロナの影響によって、働き方の変化がかなり出てきています。それは、実は地方分散という動きに結びつきつつあり、その可能性があるということ、さらに地方への関心が高まってきている。そういう中で、今、在宅勤務、テレワーク、ワーケーションなどという動きが出てきている。

そこでは、東京の企業であっても、北海道で仕事をすることができるという新しい働き方の変化が見られる。それは、ある意味で、デジタル技術を駆使したテレワークの進展という大きな流れの背景に支えられた。北海道にとっては、それを受け止める一つのチャンスになってきているのではないかと。

例えば、ルピシアの立地のように、働きやすい北海道ということが、結果的に、東京からの企業移転をもたらすという動きになっている。こういった動きを、北海道の新しい戦略として、受け止めていく議論が必要なのではないかと感じております。

3点目は、今、2021年、ちょうど2030年というのは、10年後です。2030年という時期は、実は北海道の様々な政策、長期的な政策というものの成果が、実を結ぶという時期になってきている。北海道新幹線の札幌までの延伸が実現する。道内の高速交通も、ネットワーク化が進む。さらには、冬季オリンピックの誘致の動きがある。長期的に2030年頃を見据えた10年の開発計画を、総合的にそこにどう結びつけていくという議論が、改めて、今、必要になってきている。

そういう意味では、最初に申し上げましたように、計画の中間点検というところで、昨年度から始まった作業ではあるのですが、国土形成計画の動きなども見据えれば、思い切って、北海道においても、新しい総合開発計画を策定するという取組に挑戦していても良いのではないかと。また、その政策的な判断が必要になってきているのではないかとということを感じております。

私からは以上です。

**【真弓部会長】** 小磯委員、誠にありがとうございました。

それでは、続きまして、篠原委員、よろしくお願いいたします。

**【篠原委員】** 篠原です。お疲れさまです。

私は、農業団体、経済団体として出席させていただいておりますが、今回、コロナ禍で、農業においては農畜産物の在庫が増加するなど様々な影響が出ております。

現在、わたしたちも将来を見据えて、2030年に向けた長期ビジョンを策定中であり、特に、北海道全体の視点で考えていく中で、国の食料自給率45%という目標がありますが、特に北海道は食糧基地として、これから日本の食を支えていく必要があると考えており、どのように国内での消費がなされていくかということも、大きな課題となります。

そのような中で、みどりの食料システム戦略、グリーン成長戦略などを踏まえ、再生可能エネルギーのバイオガスなどを、どのように充実させて、北海道の環境を守っていくかということも考えております。

一方で、カーボンニュートラルについてですが、現在、北海道ではJR貨物の輸送に大きなウエイトを置きながら、本州から九州まで荷物を運んでおりますが、新幹線が延伸されることにより、存続が問いただされている状況にあります。

このことは大変重要なことであり、JR貨物での輸送が廃止となると、輸送手段がトラックとなり、カーボンニュートラルと逆行していくことになるため、脱炭素に向かうことが難しくなっていくことが想定されます。

このことから、今後の論議の中では、どのようにすれば、北海道で生産された食料を、国内各地に安定的に運ぶことができるかということ、JRだけでなく、北海道全体の中で考えていかなければいけない課題であると思います。

今後、わたしたちは、SDGsを含めて2030年に向けた目標を立てながら、様々な方々と連携、協力のうえ、課題解決に向けて取り進めていきたいと思っております。

また、一つ気になった点といたしまして、「地域・暮らし等の変化」というところで、「物の豊かさ」から「心の豊かさ」へと書かれておりますが、私は、物心両面の豊かさという言葉をよく使わせていただいておりますが、暮らしの中ではどちらも欠くことができない要素なのではないかと思っております。このことから、できれば、物心両面の豊かさへというか、両方をバランスよく進むほうが良いと思っております。

私からは以上です。

**【真弓部会長】** 篠原委員、誠にありがとうございました。

続きまして、高橋委員、よろしくお願いたします。

**【高橋委員】** 北見工業大学の高橋でございます。今回から、この会議に参加させていただきます。よろしくお願いたします。

前回、8期計画を立てるときの中間とりまとめ時の有識者会議の委員として、参画させていただきました。その時から考えますと、8期計画の中間とりまとめというのは、地域だけ

ではなく世界も大きく変わっていく中での計画を、とりまとめるという形で、大変重要な責務だと思います。荷が重いぐらいと思っています。

私のほうから、2つほど、お話しさせていただきたいと思います。

カーボンニュートラルのことを皆さんお話しされていますけど、やはり、食、観光、さらには、小磯先生がおっしゃるとおり、エネルギー、この3点は、まさにこれから北海道が目指すべきというか、重要課題だろうと思っています。

とは言いながら、足元を見ると、最近の自然災害というのは、まさに大きな問題でございまして、昨日、ちょうど、北海道の防災関係の太平洋岸の津波の想定という委員会に出させていただきました。

その結果を見ると、やはり20メートル以上の波が押し寄せるところも出てきますし、それにプラス・マイナス20センチという、これからどう逃げるかどうかというところの判断となるような時間も、1分、2分というところが、結構多うございます。

そう考えると、北海道において、防災に関するところをしっかりと考えていくということは、2030年、さらに今後50年先も、しっかりリスクベースで考えていかなければいけないなと思います。強靱化との連携、更には、北海道市町村との連携が必要だろうと思います。

もう1点は、先ほど篠原委員から、最後に出ておりました、「豊かさとは何か」というところだと思います。これは、先月、土木学会で、「豊かさとは何か」というシンポジウムが開催されましたけれども、そこでも、結局、答えは出ませんでした。

「国土の長期展望」のとりまとめのところでもありますとおり、「真の豊かさ」を実感できる国土というのはどんなものなのか。答えはないけれども、それを追い求めるためのベースをしっかりとつくっていきましょうということだと思います。

特に「物の豊かさ」から「心の豊かさ」ということは、私も、ちょっとこれはどうかなと思ひまして、以前、「コンクリートから人へ」という二律背反ではなくて、まさにバランスを取る。

さらに、生存欲求、経済的欲求、さらに自己実現の欲求が、段階に上がっていくだけではなくて、今の若い人は、どちらかというと、生存欲求が満たされると、いきなり自己実現のほうに進んでいく。自己実現するために、経済的なビジネスモデルを自分達で創っていくというところもありますので、その辺りの新しい流れを、ぜひ、国土計画としても、北海道の計画としても、サポートしていく必要があるかと思っています。

そのときに、地域づくりとの関係ですが、やはり、北海道というのは、地域は一つではな

いというところがポイントかと思っています。

よく言われるのですけれども、イタリアが、イタリアというアイデンティティーを認識するのは、サッカーのワールドカップぐらいだということをよく言われるのです。

要するに、北海道も、それぞれの地域が、それぞれの目標を持ちながら、どういうプロセスの中で、国、さらには北海道に貢献していくことができるのかということ、しっかり見据えることができるような計画を、これから策定していくということだと思います。

その意味からいくと、これも小磯先生がおっしゃっていましたが、やはり、こういう状況ですから、ある意味、新しい国土形成計画を横ににらみながら、北海道も新しい方向の計画をしっかりと実現、計画を策定していくということは、今の状況ではないかと思っています。

以上です。

【真弓部会長】 高橋委員、誠にありがとうございました。

続きまして、谷口委員、よろしくお願いいたします。

【谷口委員】 ありがとうございます。

北海道の状況を、いろいろな観点から、データで示していただきましてありがとうございました。改めて北海道のポテンシャルを理解するとともに、今、この世界的な災禍から、どう復活、回復するかということを考える時期にあるということを感じました。

食と観光が北海道開発の大きな柱であったと認識しているのですけれども、コロナ禍をきっかけに、質的に見直すということも必要ではないかと思っています。

観光について、ちょっと言いづらい話ではあるのですけれど、今までインバウンドが順調に増えてきたのは、日本のGDPが他国に比して低迷し、国力が落ちてきたこと、そして、相対的に豊かになった他の国から、物価の安いリーズナブルな日本に観光に行こうと、買物、爆買いしようみたいな方が増えたという側面は、否定できないのではないかと思います。コロナ禍で、今、観光が大変な状況にあるのですけれども、もちろん、国だけではなくて、やはり、住んでいる人たち、国民が支える必要があると思います。

なので、この災禍を1回休みのような、よい機会と捉えて、北海道の産業ですとか、暮らしの質を高めて、風景も整えて、5Gをはじめとする強靱な情報ネットワークとか、あるいは、新幹線や高速道路などの物理的な移動も含めた生活インフラも整えて、より質の高い北海道を体験していただくという観光の準備をするということが、今、私たちにできることなのかなと思って聞いていました。

質の高い北海道を体験していただく観光ということを考えてときに、観光客の入込客数だけを目標にするということは、ちょっと何かと違うのではないかと考えていて、少し批判もありましたけれど、「心の豊かさ」、「質的な豊かさ」といった目標もあってもよいのではないかなと思います。

観光は、様々なリスクのある産業ですので、それをみんなが理解した上で、観光に過度に依存しない産業構造を目指すことも、北海道の今後の在り方を考える上では重要ではないかと思いました。

以上です。

【真弓部会長】 谷口委員、ありがとうございました。

続きまして、中嶋委員、よろしく願いいたします。

【中嶋部会長代理】 中嶋でございます。

まず、コロナ禍の問題について発言いたします。

一次産業や食品産業へのコロナの影響は、非常に大きなものであり、特に外食と観光における食部門、そして、それに関連する一次産業への影響は、甚大だったと思います。

ただし、その外食の減少部分を、家庭内食で埋め合わせる動きと関係者の努力によって、総合的に一次産業は何とか推移しているのではないかと、私は考えております。まだまだ予断を許しませんが、コロナが収束していけば、食の経済は、比較的早く元に戻っていくのではないかと考えているところです。

ただ、そのように回復する前に、外食などの部門が立ち直れないほどのダメージを受けてしまわないかが、懸念されているところです。

次に、今後の計画の推進について、ほかの委員の先生方の発言と重複するところもありますが、コメントいたします。

コロナの長期展望がとりまとめられて、新たな国土形成計画を調査・審議し始めるということ踏まえ、北海道総合開発計画についても、見直しを検討したほうがよろしいと思いますけれども、もし、このまま第8期計画を進めるのであれば、次のようなことを踏まえるべきではないかと考えております。

国土の長期展望でデジタルを前提とした国土の再構築が提案されておりますが、これは、新たな産業構造の再編を示唆するところです。情報技術を基盤とした産業創生が著しく、また、コロナ禍において、既存の産業においても、業務のデジタル化が急速に進んで、働き方と居住は、大きく変容する可能性が見えてまいりました。このような中で、これまで遠隔地

に位置していた北海道も、同じ条件で、新たな時代の産業編成に参画していくのではないかと期待しております。

このような大きな変革の中でも失われないものが、豊かな自然資源に裏打ちされた農林水産業と観光産業です。このような産業においても、デジタル化による革新的発展を期待したいと思っています。

特に農業の将来においては、人手不足が決定的であり、地域農業の存続を脅かしていることから、可能な領域では、隅々まで情報技術も駆使したスマート農業を推進することが、最重要課題と考えています。

ただ、農業の省人化は、集落機能の低下を招きますので、やはり、生産空間のDXを徹底する必要があるのではないのでしょうか。そのインフラ整備が行われるならば、実は生産空間地域においても、リモートワークをする人々が集まってくるのではないかと期待しているところです。

そういったことが、国土の長期展望において国土づくりの目標として示された『真の豊かさ』を実感できる国土』に書かれた「快適・喜び」、「対流・共生」といったことの促進に貢献できるのではないかと思います。

併せて、再生可能エネルギーの開発と利用を一層推進していただくことも、期待しています。

最後に、道内の農業の将来について、1点だけ付け加えさせていただきたいと思います。

留意しなければいけないことは、他の委員の方々も指摘された、カーボンニュートラルに向けた世界と日本の動きです。日本は、2030年に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す、さらに50%の高みに向けて、挑戦を続けることとされています。

さらに、農林水産省では、みどりの食料システム戦略を公表しました。これは、農業政策において、国際的にSDGsや環境への対応強化が進められようとしていることを踏まえた方針です。

これらの動きを踏まえて、今後、農業においても、温暖化対策に向けた対応が必要となりますが、現在の北海道農業の構成は、本日の資料にあるように、50%近くは、酪農や肉用牛など、牛由来の生産に依存しているところです。

もちろん、この部分は、北海道農業の基盤であり、生産される牛乳・乳製品、そして牛肉等は、我が国の食を支えるものであり、今後も維持・発展させなければなりません。

ただし、今後は、新たな時代に合わせた革新的な環境対策技術を導入する必要があること、それに対して、実効ある支援を進めることを、新たな計画を検討する際には、考慮いただければと思います。

以上となります。よろしくお願いいたします。

【真弓部会長】 中嶋委員、誠にありがとうございました。

続きまして、西山委員、よろしくお願いいたします。

【西山委員】 よろしくよろしくお願いいたします。

私が言いたかったことを用意していたのですが、先ほど小磯委員が発言された3つの内容と、谷口委員が発言された観光に関するご指摘、まさに私が思っている内容でありました。それに追加の情報としてお話しさせていただきます。

まず、観光の数値目標に関しましては、まさに数字を追う時代ではないだろう。というのは、観光客数を増やすということを第一目的にすると、どうしても薄利多売の周遊型観光を推進せざるを得なくなり、結果としては、それは、エネルギーに対してマイナスになります。

また、「心の豊かさ」の問題は、最後の資料では、目標、そうすべきというのではなく、社会がもうモノで豊かさを得ることがつらい時代になって、心の豊かさに改めて気づいたという、世の中の潮流であるという資料だと思います。

そういう意味においては、そのような潮流をうまく利用して、まさに北海道のある特定の場所を目指して行って、そこでゆっくり滞在して、豊かな時間を過ごすという、まさに北海道のライフスタイルを売る観光へのイメージの変換ということ、行っていくべきでしょう。

それが結果として、やはり、この計画の最大の目的の一つである定住や移住を促進するということにつながると思います。これも、小磯委員が発言された働き方の変化や地方分散という傾向は、まさにこの波にしっかり乗らなければいけないだろうという意味においても、先ほど、新たな計画の策定が必要ではないかという小磯委員のご意見には、全面的に賛成いたします。

実は、観光に関して、90年代の沖縄が非常に成功したのは、地理的に周遊観光に向かない沖縄の不利さを逆手にとって、離島に行つてのんびりしようと売り出した成果です。

ところが、北海道というのは、本当に動き回ろうと思えば、動き回れる観光目的地です。非常にエネルギー消費型で、なおかつ、儲からない、薄利多売ということを大いに反省して、立ち止まって、先ほど谷口委員がおっしゃったように、改めて、質の高い北海道とは何なの

かを問い直すことで準備もできると考えます。

そのときに私が思いますことは、とにかく総合化だと思うのです。この計画というのは、まさに、先ほど、食、観光、エネルギーという、エネルギーを追加すべきということは、単に追加するのではなくて、小磯委員がおっしゃった食、観光、エネルギーは、それを統合化して、計画にすべきです。

先ほどから私が申し上げているように、やはり、エネルギー先進地域に移り住んで、世界に誇れるライフスタイルを享受しつつ、おいしいものを食べられる、そして、空間を味わえる、というライフスタイルを、北海道に来て楽しむということを考える上では、まさに食と観光とエネルギーというものを統合化して、計画目標に定めるべきです。そのときに、やはり、観光というものが、従来のような、ある特定の観光セクターのための仕事ではなくなる、単なる民間が儲けるための仕事ではなくなるということがはっきりします。

2030年の新幹線延伸の問題は、北海道では、あまりに扱いが軽過ぎるというか、みんなが期待してなさすぎると、前も言ったことがあります。

やはり、本当にワーケーションだけではなくて、移住など、いろいろなことを考えたときに、新幹線がつながっているということは、特に冬期の移動の安心の確保とか、そのような意味において、非常に大きな効果が出るのが、容易に理解できるのですけれども、なかなか、その辺で、新幹線の効果が、今回の中間点検にも、あまり謳われていないことは、私は残念だと思います。

九州新幹線の延伸のときの九州の盛り上がり比べると、北海道では、扱いがあまりに小さくて、多分、後で後悔することになるのではないかと心配しているような次第です。

私は、これまで景観に関する発言を繰り返してきましたが、今回の中間点検では、自治体がつくる景観計画の数を評価指標に入れていただくなど、ある程度、発言を反映していただいて、大変感謝しております。

洋上風力が、今後、期待できるということですが、洋上風力や陸上の風力を今後進めていく上では、やはり、その地域の景観との兼ね合いをしっかりと考えないと、観光目的地としても、失望を招くようなこととなりますので、これも、抑制するというのではないけれども、場所を選ぶとか、その場所に合ったクリーンエネルギーを選ぶというようなことを、ぜひとも考えていけたらいいと感じました。

以上です。

【真弓部会長】 西山委員、誠にありがとうございました。

続きましては、長谷山委員、よろしく願いいたします。

**【長谷山委員】**

長谷山です。

私も、先ほどの小磯委員、西山委員の意見に賛成です。食、観光、エネルギーの取り組みが、北海道の豊かな大地で統合して実施されることで、質の高い体験や環境を生み出す計画となると理解しました。まとめていただきました資料全体を拝見しますと、そのように発信していると感じております。

大学人そして情報科学の研究者の視点から、2点コメントを付け加えさせていただきます。

最初に、人材の視点です。先ほど、五十嵐委員から若者の意識の変化について、起業への動きがあるとお話がありました。私も、同じように感じています。我が国の政策によって、博士後期課程学生に生活費が支援されていることが、一つの牽引材料になっているのではないかと思います。

ただ一方で、気になる調査結果も出ています。少々古い情報ですが、2019年に、日本財団で、18歳意識調査を実施しています。テーマは、「国や社会に対する意識」についてで、世界9か国で各国1000人を対象としたものです。その中で、「自分を大人」「責任ある社会の一員」と考える日本の若者は、30%から40%と他国の3分の1から半数近くにとどまる結果となりました。

また、北海道労働局の令和2年度調査を見ると、道内の高卒者への求人倍率は、過去10年間上昇し続けています。学歴別の生涯賃金から考えると、北海道における賃金が上昇していないと推察します。若者の意識に変化が起こっている全国のトレンドに遅れないように、次の時代の北海道を担う人材の育成に対して、どのような戦略を打つのかを考えることは、今回の計画においても重要な視点になるのではないかと感じています。

2点目の視点です。この感染症拡大を背景に、世界でDXが加速しています。自国のニュースが多い中で、あまり実感が無いのではないかと思います。海外では、今まで実現できなかったサービスが可能となり、コロナ禍から、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナに向けて社会が変化しています。

特に、感染拡大の前から、世界では先端AI技術の社会実装が進んでいます。これは、大きな設備投資を行わずに導入することが可能な、AI技術の特徴ではないでしょうか。そう考えますと、今回の食、観光、エネルギーという取り組みも、北海道の強みを活かし、世界

の流れの中でいかにサービス化していくのか、という視点が必要であると思います。

以上2点、私の意見とさせていただきます。

【真弓部会長】 長谷山委員、ありがとうございました。

続きまして、林委員、よろしく申し上げます。

【林委員】 林美香子です。よろしくお願いいたします。

私も、北海道らしい、新しい計画を早急に立てるべきと思います。また、食と観光とエネルギーという3点から、統合的な計画を立てるべきと感じています。

食に関しては、みどりの食料システム戦略に非常に期待をしています。北海道の大規模農業が果たすべき役割は、大きいと思います。

同時に、こうした戦略を理解して、グリーン農業を支持する消費者の教育という視点も必要だと考えています。みどりの食料システム戦略によって、北海道の農業が、さらに発展していくことが、また、グリーンツーリズムや農泊の発展にもつながると思います。これは、「心の豊かさ」にもつながることになると思います。

また、北海道は、食料生産基地であると同時に、備蓄基地としての重要性を、よりアピールしていく必要があると思います。広大な土地があり、雪氷エネルギーの活用を進めていくべきだと思います。

エネルギーに関しては、北海道は寒冷地ということもあり、暖房エネルギーを非常に必要とします。その視点から、自然エネルギーの一つとして、熱エネルギーとなる木質バイオマスの活用ということも重要だと思います。これは、グリーン成長戦略にもつながるものだと思います。

国では、次世代エネルギーとして、合成メタンへの期待が大きいようですが、これは、既存のパイプラインを使えるという意味で、大都市向けのものと考えています。北海道では、下川町のような木質バイオマスの利活用をもっと進めていきたいと考えています。

これに関しては、北欧とかオーストリアなど、地域の熱供給としての先進事例がたくさんありますので、そうしたものも組み込んだ北海道らしい計画を立てていきたいと思います。

また、道路、河川などのインフラ工事に関しては、ぜひ、環境配慮型のものを推進していただきたいと思います。

こうした様々な施策を立てるときに、それぞれの地域のまちづくりときちんとつなげていくということが重要だと思います。決して縦割りではない、連携を進めていくという計画づくりが望まれているのではないかと思います。

以上です。ありがとうございます。

【真弓部会長】 林委員、誠にありがとうございました。

続きまして、箕輪委員、よろしくお願ひします。

【箕輪委員】 日本政策投資銀行の箕輪でございます。今回から、委員を務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

私のほうからは、資料7の今回まとめていただいた国の課題解決に貢献する北海道の資源、特性ということで、3つ挙げていただいています。

皆さん、いろいろとほとんどのことをお話していただいたので、私から付け加えさせていただくということで、何点かお話ししたいと思います。

カーボンニュートラルでございますが、これはまさに地域だけではなくて、企業単位でも、今、皆さん、非常に大きな、すごく難しいハードルがあるものですから、頭を抱えて、考えているというところだと思います。ただ、やっていかなければいけないことだと思っいています。

その中で、北海道が地域においてカーボンニュートラルを実現するための豊かな再生可能エネルギーを持っているというところを考えると、既存の北海道にある企業、あるいは、ほかの地域にあって、これを考えていかなければいけない企業など、企業、あるいは、その工場単位と連携して考えていくということかと思っいております。

もう一つは、3つ目の「恵み豊かな自然に囲まれて心の豊かさにあふれた開放的な暮らし」というところでございます。こちらに関しては、例えば、本社機能の移転やサテライトのオフィスなどといったものを持ってくるというようなイメージなのかと思っいてます。

これは、短期的な形であれば、皆さんが来て、働いてということになるのですが、ある程度、中長期的に北海道のほうに来ていただくということを見ると、やはり、医療と教育の充実ということをしっかりPRしていく、あるいは、これから充実していくところが大事になってくると思っいております。

最後に、食料安全保障を支える食料の供給力というところでございます。こちらは、篠原委員もいらっしゃるのですが、釈迦に説法にもなりますが、やはり、今、課題に挙げられている気候変動というところ、気候との関係で、北海道における食料の供給力が、どのように今後変わっていく可能性があるのか。

要するに、プラスの部分も、マイナスの部分もあると思っいてはいますが、いろいろな食料によって、この辺も考えて、食料供給力というところを考えると、いかなければいけないので

はないかと思っております。

以上です。

【真弓部会長】 箕輪委員、ありがとうございました。

続きまして、村木委員、よろしくお願ひいたします。

【村木委員】 村木です。初めまして、どうぞよろしくお願ひいたします。

申し上げたいことは、3つぐらいですが、まず、再エネの賦存量がすごく多いということで、柏木委員がすごくおっしゃっていたと思いますが、グリーンの水素などを含めて、どうやって需要地のほうに持っていくのか、この辺りのことを、もう少し検討してもいいのかなということがあります。

その際に、私が一つ気になっていることが、今の北海道の中でのエネルギーの利用側ということ、どのように考えていけばいいのかなのですけれども、例えば、新築の住宅や新築のビルは、ZEHやZEBが大分増えてくるであろうということは考えられますが、既設の建物を考えると、冬は非常に寒いので、灯油を使ったセントラルヒーティングの建物が結構たくさんある。

こういうものに対して、一体、どういうことを検討していけばいいのかということがあるかと思ひます。本州と違って、北海道は、電力だけではなくて、特に熱の利用ということ、もう少し検討していく必要があるところだと思ひます。

それに関連して考えてみると、町レベルだと、例えば、私は、札幌の仕事がすごく多いのですけれども、都心部や郊外でも、比較的、熱供給のネットワークがあります。こういうものへの接続や利用の拡大というインフラの利用を、もう少し積極的に進めていくことが大事だと思ひます。目標だけではなくて、出口のことも含めた政策転換やそういうものの推進をより考えていくことが、北海道では大事だと思ひます。

最後に、太陽光パネルのお話をさせていただきたいのですけれども、やはり、北海道は、本州とかなり景観が違ふと、私は思っています。その際に、太陽光は、例えば、太陽光ファームなどで、かなり広面積のところ設置するということはあります。

風力も、たくさん風車を建てるということも、一つの景観になるのですが、屋根の上の太陽光パネルは、北海道は、比較的雪が多いので、どうしても夏場だと脚の長いものが結構気になるのです。観光ということを考えていった際に、その辺りのことを今後どのようにしていけばいいのか。

つまり、地球環境のことを考えると、どこでも太陽光パネルの設置というのは、大事だと

思います。それが総意であれば、そのまま進めていってもいいのですが、景観的に、それが決して美しいというか、それが美しいとみんなが思えば、それでいいのですが、そこが、本州とかなり違うようなものなので、どのように市街地の中での太陽光パネルみたいなものの在り方を考えていくのかということも、少し検討してもいいのではないのかと思いました。

以上です。ありがとうございます。

【真弓部会長】 村木委員、誠にありがとうございました。

続きまして、山田委員、よろしく願いいたします。

【山田委員】

まず、資料3のコロナの分析についてコメントします。

個人的に感じているところでは、緊急事態宣言を出したことによる効果を各者が検証していますが、すでに重症化率や死亡率が下がった頃に、緊急事態宣言を出しているように見受けられます。

そして、厚生労働省のデータを見ていただくと、感染者数の増加はPCR検査数が増えたことによって陽性者数が増えたように思えます。

このように、各方面の専門家が多様な意見を出されていますので、そうした意見を踏まえた上で、5ページ書かれているような方向性を検討する必要があると思います。

そして、各委員の先生方ももたれているいろいろな意見を、これだけの短い時間で吸い上げることは難しいのではないのでしょうか。

国で対応するのが難しいのであれば、財団のようなところが主体となって、北海道版のYouTubeなどの媒体を使用して、各先生方のご意見や専門的な情報を北海道民に流す必要があると感じています。あるいは、分析をする場合に、いろいろなデータサイエンスに基づいた分析結果を整理して、それをを用いて、北海道だったら、どうすべきかという検討はできるのではないのでしょうか。

また、私自身、次の住みかを北海道にしようかと考え、北海道の中古住宅を探したのですが、北海道は意外と高いんです。つまり、北海道は移住しようと思うと、意外とバリアが高いということを感じています。その原因についても分析していただければ、私のような高齢の人だけでなく、若者の移住促進につながると思います。

もう一つは、本委員会の先生方は、大半が大学の先生ですが、多様な業界の多様な意見を吸い上げるためにも、我々委員の多様化も必要な気がしています。産業界からの意見などを

しっかりと聞いて、その中から、良いご意見を吸い上げつつ、政策を実行していくというような姿勢もあって良いかと思っています。

短い時間に全てを話すことはできませんが、少なくともデータサイエンスにしっかり基づいた分析と、それにちゃんと基づく施策であってほしいと思っております。

以上です。

【真弓部会長】 山田委員、ありがとうございました。

続きまして、上田委員、浦本委員の代理人でありますけれども、上田北海道総合政策部計画局長、よろしくお願ひします。

【上田北海道総合政策部計画局長（浦本委員代理）】 北海道総合政策部計画局の上田でございます。本日は、公務の都合によりまして、委員である浦本が出席できずに、おわびを申し上げます。

ご臨席の皆様方には、日頃から北海道発展のために、格別のお力添えをいただいて、この場をお借りして、厚くお礼を申し上げます。

ご説明をいただいた内容、資料7を中心にご発言をさせていただきたいと思ひます。

まず、現状認識でございますけれども、新型コロナウイルス感染症の長期化により、道民の暮らしや産業経済などに甚大な影響が及んでいるということにつきましては、我々も同様の認識でございます。

また、2050年の脱炭素社会の実現、働き方や暮らし方の変化といった社会変革の動きも見られておりまして、このような時代の大きな変化に、臨機応変、かつ時機を逸することなく、対応していくということは、大変重要なことだと考えております。

先ほど来、委員の先生の皆様から、カーボンニュートラルのお話が多いということがございますけれども、6月18日に閣議決定された骨太の方針では、「ゼロカーボン北海道」ということが位置づけられたところでございまして、全国随一の再生可能エネルギーのポテンシャルや、CO2の吸収源となる森林も多くございます。

こういった北海道が、そのポテンシャルを発揮して、国のグリーン成長戦略の実現に向けて、「ゼロカーボン北海道」を推進していく必要があるのではないかと認識をしております。

現在、北海道では、感染症による社会経済情勢等の変化への対応や、ポスト・コロナを見据えた政策展開を図るために、今、北海道が持っております総合計画を見直しているところでございます。その点を少しお話させていただきたいと思ひます。

この見直しに当たりましては、今後の施策推進の考え方として、3つの中期的な推進方向を定めております。

1つ目は、「危機に対する強靱な社会の構築」ということで、感染症や自然災害など、様々な危機に対する脆弱性を克服して、弾力的に対応できる強靱で柔軟な社会の構築を目指すこととしておりまして、医療提供体制の強化ですとか、サプライチェーンの強靱化などに取り組んでいこうということとしております。

2点目につきましては、先ほど来、先生方からも意見がございました、「北海道の真価の発揮」ということで、広域分散型の地域構造や、北海道は密ではなく疎という、これまでハンディとなっていた特徴が、新たな価値として、再認識されておりまして、その価値をこれまで以上に発揮をして、政策を推進していこうではないかという見直しの視点を掲げております。

最後の3点目でございますが、「社会変革への挑戦」ということで、カーボンニュートラルといった世界的な課題への対応とSociety 5.0の実現など、コロナ以前の回帰を超えて、社会変革に挑戦するという視点で、今、見直しを進めているところでございます。スケジュール的には、9月に案を取りまとめて、10月に策定を予定しているところでございます。

今後とも、国と連携をさせていただきながら、政策を展開してまいりたいと考えておりますので、引き続き、どうぞよろしくお願ひしたいと思ひます。

私からは以上でございます。

**【真弓部会長】** 上田様、誠にありがとうございました。

それでは、最後に、私から、一言申し上げたいと思ひます。

まずは、お礼から述べさせていただきたいと思ひます。中間提言の取りまとめに当たりましては、委員の皆様に変な長い時間、精力的なご審議をいただき、計画推進部会としての役目、任務を果たすことができました。改めてお礼を申し上げたいと思ひます。

また、本日、新たに3名の委員の方がご就任されました。先ほどもご意見をいただきましたけれども、今後とも北海道開発の推進にお力添えを賜りたいと存じます。よろしくお願ひいたします。

この中間報告をとりまとめるに当たって、感染症の中で、まとめ方も大変苦労されたのですが、その中で、重要な認識を皆様と共有できたと思ひております。それは、中間点検報告書の21ページ、第4章の1というところに記載があります。

「感染症の影響があっても、「食」と「観光」における北海道の強み、魅力は失われていない」、2点目としては、「北海道の価値を改めて見つめ直し、分散型の国土づくりに取り組む」、3点目、「時機を逸することなく、施策を推進し、ポスト・コロナの「新たな日常」を先導する」といった3点については、皆様と共有できましたし、これからの北海道開発の指針になるものと思っています。

一方で、先ほど、事務局、各委員の皆様から、様々なお話がありましたけれども、中間点検以降に様々な動きがございます。この北海道開発を取り巻く環境、状況が大きく変化しているということではありますが、東京の一極集中の是正、デジタル化の推進、ニューノーマルへの進展、カーボンニュートラルといった大きなパラダイムシフトも起きていると言っても過言ではないと思います。

このような状況を、皆様からお話がありましたけど、食と観光を中心とする北海道の強みに加えて、このエネルギーをどういった形で、その優位性を生かす状況にあるかということを考えていかなければいけないと思います。

今、北海道の上田様からお話がありましたとおり、骨太の方針に「ゼロカーボン北海道」という表現がなされたということは、非常に重く受け止めなければいけないと思いますが、まさに時機を逸することなく、こういった動きに迅速に対応することによって、このパラダイムシフトに、北海道が国に対して貢献ができる場面が来たのではないかと考えております。

本日、委員の皆様から、広範囲にわたる大変貴重なご意見を頂戴いたしました。新たな計画の策定を視野に、今後検討すべきという意見も、数人の委員のほうからもありました。私としても、この大きなパラダイムシフトの中で、先ほど申し上げた3点の精神を大事にしつつ、新たな変化に乗り遅れないようにしなければいけないと考えております。

ここは、他府県との競争でもあるし、ある意味、世界との競争の場に立たされているという認識も、私は持っています。適時適切に施策を打つことが重要でありますので、新たな計画をつくり込むことまでも含めて、幅広く今後の進め方を検討すべきではないかと考えております。

事務局の皆様には、委員の皆様からの様々なご意見を、ぜひ前向きに受け止めていただいて、山田委員からもお話がありましたけど、今回取りまとめた内容のフィードバックも含めて、今後の進め方について、十分な検討を行っていただければと思います。

簡単ですが、私のほうからは以上であります。

続きまして、各委員からのご発言に関しまして、事務局から追加の説明などがあれば、お願いしたいと思います。いかがでしょうか。

【米津参事官】 ありがとうございます。貴重なご意見、大変参考になりました。

個別のお答えというよりも、時間も限られていますので、総括的にお話しさせていただければと思います。

総じて、今まで、8期計画につきましては、食と観光に力点を置いて進めてきたわけですが、いろいろ動きを踏まえたと、やはり、そこにエネルギーという観点を入れるべきというご意見が非常に多かったのではないかと認識しております。

ただ単純に、エネルギーを入れるということだけではなく、食と観光を融合させて、統合的な計画として推進していく、もしくは、何人かの委員からもご意見がございましたけれども、「心の豊かさ」といいますか、質のほうにもしっかりと着目して、これらを進めていくべきというご意見、まちづくりなり、地域づくりともしっかりと連携させるべき、景観等にもしっかりと配慮をすべきというご意見もいただいたのではないかと考えております。

我々としては、こういった意見を基に、これからの北海道総合開発計画をしっかりと進めたいと思っております。

今回、説明したいろいろなデータにつきましては、これで足りているとは思っておりませんので、さらなる分析をしっかりと行っていくということと、併せて、今日、部会の皆様からいただいたご意見だけではなくて、いろいろな多方面の方からのご意見も参考にしながら、今後の北海道の総合開発を進めていきたいと考えております。

また、具体的な意見の聴取ですとか、事務局で、少し考えさせていただきたいと思っておりますけれども、そういった心構えで、今後進めていきたいと思っておりますので、引き続きご指導のほど、よろしくお願ひしたいと思います。

簡単ではありますが、私からは以上でございます。

【真弓部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの事務局からのコメントに対しまして、さらに委員の皆様からご意見などはございますでしょうか。もしご発言を希望される委員がいらっしゃいますれば、画面上部の挙手マーク、手のひらマークを押していただければと思います。いかがでしょうか。

山田委員、どうぞ。

【山田委員】

各シンクタンクの分析によると、仮にカーボンニュートラルを2050年に達成した場

合、エネルギー供給面での効果は上がるかもしれないけれど、電気代は、今の3倍以上に上がり、中国と日本との電気代の差が約10倍になる可能性があるという報告もあるようです。

ですから、エネルギーをどうつくるかということだけではなく、安価なエネルギーをどうつくるかということを検討していかなければ、国際競争力の低下につながるのではないかと危惧しています。これが、まず一つです。

もう一つは、もっと北海道に関わる多様な意見を吸い上げる仕組みを作ってほしいということです。これは繰り返しになりますが、いろいろな方がいろいろな良いアイデアを持っていらっしゃると思いますので、そうした意見をうまく反映できる仕組みづくりに期待しています。以上です。

**【真弓部会長】** 山田委員、誠にありがとうございました。

そのほか、委員の皆様から、コメントはございますでしょうか。もしご発言が希望であれば、挙手マークを押していただければと思います。よろしいでしょうか。

ないようですので、皆さんからいただいたご意見を基に、事務局において、今後の計画などの進め方について、ご検討をいただけたと思います。

それでは、議事の1番目の第8期の北海道総合開発計画中間点検報告書については、以上といたします。

続いて、議事の(2)その他でございますけれども、事務局から何かありますでしょうか。

**【米津参事官】** 特にございません。

**【真弓部会長】** 委員の皆様からは、何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、ご意見がないようですので、本日の議事は以上でございます。

事務局のほうに進行をお返しいたします。

**【佐藤総務課長】** ありがとうございました。

今後の予定につきましては、次回計画推進部会の日程、開催方法等、詳細が決まりましたら、改めてご連絡を差し上げます。よろしくお願いいたします。

以上をもちまして、第9回計画推進部会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

— 了 —